

様式1

No. 12010010

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	新入学児童における、ことばの発達障害の早期治療に係る治療の場の確保と通級費の負担軽減		通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担
	通級に係る交通費の助成						
	広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担						
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）	1,300	260	260	260	260	260
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	1,300	260	260	260	260
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）	398	210	188	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	398	210	188		
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担	ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担		
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値 年 度 達 成 率	0人 81%	0人 72%	0人 0%	0人 0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全 体 達 成 率 備 考 欄	16%	31%	31%	31%	

事業名	言語治療児童援助事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・保護者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	通級を要する児童の把握及び交通費の助成	
抱える課題やニーズ	ことばの発達障がい等は、早期治療が有効であるため、治療を要する児童、保護者に対して広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級を促進し、通級に要する経済負担の支援を行うとともに、言語治療学級を運営するための負担も行う必要がある。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ことばの発達障がいをもつ児童の早期治療及び言語治療学級の運営の維持を図る。	① 通級を要する児童把握	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	正しい発音、表現力、理解力を高め、児童の健全な育成に繋がる。	② 通級を要する児童の交通費助成	目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	通級に要する交通費の助成	西紋別地区言語治療学級からの通級証明に基づく、通級児童の交通費(バス往復料金×通級月数)を支給しています。	達 成 度	100.0 %
	西紋別地区言語治療学級の運営費の負担		目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	4 人
			実 績 値	4 人
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	保護者負担の軽減及び個々の児童がより良い学校生活を送るための経済支援として、通級費助成は必要であり、専門治療機関の設置を維持するために運営費の負担も必要であると判断します。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	言語治療学級の設置を維持することができ、ことばの発達障がいをもつ児童の早期発見、治療を行うことができていると判断します。
有効／概ね有効	☒	達成	
／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒	判断の理由	言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的な事業実施が行われていると判断します。
効率的／概ね効率的	☒	事業費抑制	
／課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	言葉の発達障がいをもつ児童、保護者に対し、言語治療の機会が等しく確保されているので、公平性が保たれていると判断します。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある	
／公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者に対する経済支援を行うとともに、早期発見、治療等により、児童の学校生活の充実に向けて、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
障がいの程度は児童により異なることから、専門職のある言語治療学級を維持するための支援、通級児童の保護者に対する経済支援等、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010020

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名		語学指導を行う外国青年招致事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		配置人数			#N/A	
事業目標		1名	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	語学指導等を行う外国青年就業規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	外国語の充実にに向けた語学指導を行う 外国青年招致(人件費・車両維持費等) 新学習指導要領対応(外国語教科化) 1名増員 (小学校 平成32年度全面实施) (中学校 平成33年度全面实施)	外国青年招致(2年目)	外国青年招致(3年目) 外国青年招致(初年度) 車両購入	外国青年招致(4年目) 外国青年招致(2年目) 車両購入	外国青年招致(5年目) 外国青年招致(3年目)	外国青年招致(初年度) 外国青年招致(4年目)
計画事業費	事業費(千円)	49,266	5,495	9,175	13,255	10,642
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	96	11	18	22	22
	一般財源	49,170	5,484	9,157	13,233	10,619
実績事業費	事業費(千円)	13,852	4,779	9,073	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	28	10	18		
	一般財源	13,824	4,769	9,055		
関連事項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	雇用保険納付金					
		外国語教育充実にに向けた語学 指導を行う外国青年招致	外国語教育充実にに向けた語学 指導を行う外国青年招致			
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1人	2人	2人	2人	2人
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 87%	99%	0%	0%	0%
		全体達成率 10%	28%	28%	28%	28%
		備考欄				

事業名	語学指導を行う外国青年招致事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 招致人数 ②	招致人数	
抱える課題やニーズ	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。			目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	外国人青年を誘致することにより、外国語教育の充実を図る。			目 標 値	2 人
				実 績 値	2 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。			達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致	北海道知事政策部知事室国際課、自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を2名招致しています。		目 標 値	
	小中学校・高等学校等における英語授業の実施			実 績 値	
				達 成 度	
				目 標 年 度	
			年度当初に各学校からの要望に基づき、年間の派遣予定を計画し、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での指導を実施しています。また、保育所においても入所児に対し、英語に触れる環境づくりを整備しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の英語及び外国に対する関心も高く、新学習指導要領に対応するとともに、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて必要性が高いものであると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	小中高にALTを派遣することにより、児童、生徒が身近に本場の英語を肌で感じることができるとともに、英語に対する関心が深まっていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	JETプログラムを活用し、適材な外国語指導助手を招致することができていると判断します。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
各学校担当教員と指導案の確認や授業における役割などの打ち合わせを定期的に行うことで、効果的な授業が展開されており、計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
児童、生徒の英語及び外国に対する関心も確実に高まっており、新学習指導要領に対応した事業展開を図るためには、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010030

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	小中学校教師用指導書購入事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 年 度		#N/A	
事業指標	各小中学校における授業内容の充実を図る		担 当 年 課		#N/A	
事業目標	全校		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	教科書改訂時における指導書の購入と不足分の教師用指導書の購入 小学校 令和2年度改訂(令和元年度支払) 中学校 令和3年度改訂(令和2年度支払)		教師用指導書の購入	教師用指導書の購入	教師用指導書の購入 (小学校改訂)	教師用指導書の購入 (中学校改訂)	教師用指導書の購入
計 画 事 業 費	事業費(千円)	14,700	5,000	6,000	2,300	700	700
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,749	258	6,491	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
後 期 計 画	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	5%	108%	0%	0%	0%
		全体達成率	2%	46%	46%	46%	46%
		備考欄					

事業名	小中学校教師用指導書購入事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指導書を配備する学校数
抱える課題やニーズ	効率的・効果的な授業展開及び教職員の指導力の向上が求められる。	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	指導書を配備することにより、指導案の作成・授業の時間配分・必要な教材等が明確になり、効率的・効果的な授業展開が図られる。	① 町立学校数	目標年度 令和元年度 目標値 5校 実績値 5校 達成度 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	分かりやすい授業展開により、児童・生徒の学力向上に資するとともに、教職員の指導力向上に寄与する。	②	目標年度 令和元年度 目標値 実績値 達成度
内容(どのような手段で何を行ったか)	必要部数の把握	町内各小中学校に対し、不足の状況や既存指導書の状況確認を行い、必要部数の把握を行っています。	
	指導書の配備	教科書取扱店から購入し、各小中学校に配備しています。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	教職員が児童、生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	指導書の配備により、教職員の指導力が向上するとともに教材研究も迅速となり、教育内容の充実が図られていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各学校に対し、必要部数の精査による購入と、特に、備品としての使用上の管理についても指導しているため、効率的であると判断します。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	児童、生徒全員に対する適切な授業の実施が行われていることから公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り必要科目分を必要数購入することができ、目標を達成することができました。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
教員の更なる指導力の向上、児童、生徒に分かりやすい授業を展開するために、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010040

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町特別支援教育推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 年 度		#N/A	
事業指標	特別支援教育支援員の配置		関 係 課		#N/A	
事業目標	5人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町特別支援教育支援員配置要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	特別な支援を必要とする児童生徒の在る学校の把握と検証に基づく対策の実施 ・特別支援教育支援員の配置 2校(雄武小・雄武中)		特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	92,300	18,460	18,460	18,460	18,460	18,460
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	235	47	47	47	47	47
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	34,501	18,171	16,330	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	89	47	42			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	雇用保険納付金						
	【 評 価 ・ 実 績 】		特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人)	特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人)			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	5人	5人	5人	5人	5人
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	88%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	37%	37%	37%	37%
		備考欄					

事業名	雄武町特別支援教育推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒・教職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説)	特別支援教育支援員配置学校数及び人数			
抱える課題やニーズ	現状の学校体制では、特別に支援を要する児童生徒への学習支援が困難な状況にある。			① 特別支援教育支援員配置学校数	目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武町独自に特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置する。				目 標 年 度	令和元 年度	
					目 標 値	2 校	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	教育上、特別な支援を要する児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化を図る。				実 績 値	2 校	
			達 成 度	100.0 %			
			目 標 年 度	令和元 年度			
			目 標 値	5 人			
内容(どのような手段で何を行ったか)	特別支援教育支援員配置		雄武小学校に4人、中学校に1人配置し、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対する支援を行っています。	実 績 値	5 人		
				達 成 度	100.0 %		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	学校教育法改正に伴い、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対して、学校設置者は、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制の整備が必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		学校の経営計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行われている状況であり、授業も円滑に進められていると判断します。
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		特別支援教育支援員の学習サポートにより、円滑な授業が展開され、チームティーチング教員配置教科等では、当該教員が本来の役割を担うことができていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育上、特別な支援を要する児童生徒に対しても個に応じた学習支援を提供できていることから公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
特別支援教育支援員の配置により、効果的に学習サポート等が行われ、授業も円滑に進められており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
特別支援学級はもとより、普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加傾向であることから、平成30年度から1名増員し、雄武小学校に4名任用しております。今後も大学からの推薦等を活用し、人材確保の方策を検討しながら、引き続き事業を継続することが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010050

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと教員配置事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	教員配置数		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	1名		関係例規・法令名	有	雄武町ふるさと教員配置要綱	
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	町費採用教員の配置(ふるさと教員)		ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	18,640	3,728	3,728	3,728	3,728	3,728
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	75	15	15	15	15	15
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】	ふるさと教員 未配置		ふるさと教員 未配置				
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	年度達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	備考欄						

事業名	ふるさと教員配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒・教職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ふるさと教員配置人数			
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、学校内教職員定数の減に伴い、少人数学級の指導に支障を来たしている状況にある。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値		
					目 標 年 度	令和元 年度	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化を推進し、教職員数不足により児童に影響を与えることのない学校体制の充実を図る。				ふるさと教員配置人数	目 標 値	1 人
						実 績 値	0 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各学校の事情や教職員体制等の把握及び適切な配置を調査し、教職員の研修や行事の際の教職員配置不足に対応できる、適切な学校運営を行う。		達 成 度			0.0 %	
			②	目 標 年 度		令和元 年度	
			目 標 値				
			実 績 値				
内容(どのような手段で何を行ったか)	学校配置	小規模校における学校体制の充実を図るため、1人配置予定としておりましたが、人材の確保に至らず、未配置となりました。					
	各大学への推薦依頼	人材確保のため、各大学に推薦依頼を実施しました。					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	へき地複式校等における教員数の減少により指導体制及び児童の学力低下が懸念されるため、教職員の有資格者を配置し、少人数学級の指導体制の充実を図ることが必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	☐	設定した目標値の達成状況	人材の確保に至らず適正に配置することはできませんでしたが、少人数学級の指導体制を向上する上では必要な事業であると判断します。
	☐	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☒	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

課題あり	☐	判断の理由	未配置ではあったが、少人数学級の授業補助の他にも、地域行事等への参加等、地域に対する貢献も含め、教育活動を円滑に推進する事業であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	未配置ではあったが、各学校全ての現状把握を行い、事業内容も学校に偏りのない教育活動を行える体制づくりの整備に向け努めているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
人材の確保ができず、任用できなかったことから、内容の見直しが必要であります。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
児童、生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時に支援できるよう、人材の確保について更なる方策を検討していく必要があると判断します。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010060

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課	5	保健福祉課	
事業指標	児童生徒の義務教育保障				#N/A	
事業目標	経済的理由による就学困難児童生徒数 0人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町就学援助実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	低所得世帯における児童生徒の就学援助		学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助
計 画 事 業 費	事業費(千円)	18,665	3,733	3,733	3,733	3,733	3,733
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,323	3,230	3,093	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】	低所得者層世帯に対する就学援助費の支給		低所得者層世帯に対する就学援助費の支給	低所得者層世帯に対する就学援助費の支給	低所得者層世帯に対する就学援助費の支給	低所得者層世帯に対する就学援助費の支給	低所得者層世帯に対する就学援助費の支給
	・小学校児童26人		・小学校児童19人	・小学校児童19人	・小学校児童19人	・小学校児童19人	・小学校児童19人
	・中学校生徒16人		・中学校生徒15人	・中学校生徒15人	・中学校生徒15人	・中学校生徒15人	・中学校生徒15人
※事務事業評価結果	Aー継続／現状維持		Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	年度達成率	87%	83%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率	17%	34%	34%	34%	34%	34%
	備考欄						

事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒、保護者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	経済的理由による就学困難児童生徒の解消	
抱える課題やニーズ	経済的理由により、就学(義務教育を受けること)に支障をきたしている世帯がある。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	学校教育法に基づいて必要な支援を行い、就学(義務教育を受けること)機会の均等化が図られる。		① 就学困難児童生徒数	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	0 人
				実 績 値	0 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	一定水準の義務教育が保障されるとともに、児童生徒の健全な育成に繋がる。		②	達 成 度	
				目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	支援を必要とする世帯の把握		学校を通じて保護者に対して制度の周知を行い、学校から提出を受けた申請に基づき、教育委員会議において認定の可否を決定しています。		
	就学援助費の支給		支援の必要な世帯の保護者に対して、町就学援助実施要綱に基づく就学援助費を支給しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業であると判断します。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	本事業の実施に伴い、経済的に就学が困難な世帯の児童生徒に対する必要な支援を行うことができたと判断します。
有効／概ね有効	☒	達成	
／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	支給額は、国の支給基準額並びに領収書に基づく実費支給であり、町実施要綱に基づく、効率的な処理であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	本事業の実施に伴い、児童生徒における均等な教育機会が確保されているので公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
公平／概ね公平／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
一定水準の均等な義務教育を受ける機会が保障されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
法に基づく支援であり、本町を担う、児童生徒の健全な育成のためにも、義務教育の機会を均等に受けることは必要であり、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010070

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		児童生徒授業用コンピューター整備(更新)事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和元年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		更新台数			#N/A	
事業目標		75台	ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	授業用パソコンの更新整備 雄武小 現有35台(H25年購入) 沢木小 現有17台(H29年購入) 豊丘小 現有15台(H29年購入) 共栄小 現有9台(H29年購入) 雄武中 現有41台(H25年購入)	更新整備に向けた事前調査	雄武小学校 35台 (管理用PC1台・児童用34台) 19,502千円 (端末41台、サーバー一式) (教育用アプリケーション一式) 19,107千円			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	38,609	0	38,609	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	38,609		38,609		
	一般財源	0		0		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	24	0	24	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	24		24		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ふるさと応援基金繰入金					
		雄武小、雄武中のPC更新整備 に向けた調査、検討	管理用PC 2台(小中各1台) 小学校教師用タブレットPC 10台 小学校児童用PC 35台 中学校教師用タブレットPC 5台 中学校児童用PC 40台			
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	75台			
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	0%	0%	0%	0%
		備考欄				

事業名	児童生徒授業用コンピューター整備(更新)事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童、生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	パソコン更新台数	
抱える課題やニーズ	使用するパソコンの不具合、OSのサポート期間満了等により更新が必要となる。新学習指導要領に対応すべく、各校のICT環境を整備する必要がある。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	新機種に順次更新し、授業及び学校経営の安定化を図る。	① パソコン更新台数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	75 台
			実 績 値	75 台
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内小中学校の児童生徒が平等な授業を受けることが保障されるとともに、各小中学校において教育水準の維持が図られる。	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	パソコン更新	児童生徒用パソコンを75台更新するとともに、教師用パソコン15台を整備しました。	実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	ICT環境を整備することは、これからの教育活動において必要不可欠であるため、更新整備は町が担うべき事業であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内小中学校における更新整備を計画的に進めているため、教育水準の維持に必要な対策を講ずることができていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	今後の児童生徒数の推移を参考に数が過大とならないよう配慮し、導入したパソコンについても、タブレット、キーボードの一体型としたことで、効率的な整備を実施したと判断します。また、一時的な財政負担を軽減するため、備荒資金を活用し、5年間で代金を支払うこととしました。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内の全小中学校児童生徒を対象とした更新整備事業であるため、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
パソコン整備に伴い、均等な教育機会が図られており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更		
教育におけるICT環境の整備として、国が進めるGIGAスクール構想において、児童生徒向け学習用端末の1人1台導入が求められていることから、国の動向を注視し、本町における整備計画を見直す必要があります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

No. 12010071

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		社会科副読本作製事業	見 直 し 年 度			
事業期間		令和元年度～令和2年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		児童用社会科副読本の作製・配備			#N/A	
事業目標		小学校全校	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加			関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働	無		関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町社会科副読本の作製・配備			素案の検討と資料収集 原案の作成	原案の作成 製本発注 学校配備		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,500	0	0	4,500	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	4,500		4,500		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	0	0			
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等) 素案の検討と資料収集 原案の作成	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続	年度目標値		原案の作成			
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
		備考欄					

事業名	社会科副読本作製事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	小学校全校	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	3学年用原案の作成
抱える課題やニーズ	前回作製時から、学習指導要領が大きく変更しており、現行の教科書との乖離が大きい	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	最新の資料を使用し、現行の学習指導要領に沿った副読本の作成	① 3学年用原案の作成	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域の社会生活を学習することを通じて、地域社会の一員としての自覚を持たせ、地域社会に対する誇りと愛情を育む。	②	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
内容(どのような手段で何を行ったか)	編集委員会の設置	町内の各学校が推進する雄武町学校教育振興推進協議会(雄教振)に編集委員会を設置しました。	
	素案の検討と資料収集、原案作成	編集委員会において、素案の検討と資料収集、3学年用の原案を作成しました。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	教科書に記載されていない身近な地域を網羅する副読本を作製し、それをを用いて学習することは、地域理解の向上のためには必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	
	☒ 達成	幅広い学年で理解可能な原案を作成することができたことから、有効と判断します。
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	
	☒ 事業費抑制	教諭で構成する委員会での検討したことから効率的と判断します。
	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	
効率的／概ね効率的		
／課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	小学校全校を対象とした事業であることから、公平であると判断します。
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	
公平／概ね公平		
／公平でない		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
素案の検討と資料収集、原案作成を計画どおり実施することができました。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
次年度は、4学年用の素案作成、副読本の製本発注、学校への配布を予定していることから、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010080

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		山村留学推進事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		山村留学実施校の存続			#N/A	
事業目標		1校	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町山村留学推進協議会への運営補助 ・山村留学実施校 共栄小	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助
計画事業費	事業費(千円)	2,500	500	500	500	500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,500	500	500	500	500
実績事業費	事業費(千円)	1,000	500	500	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,000	500	500		
関連事項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		雄武町山村留学推進協議会 に対する運営補助	雄武町山村留学推進協議会 に対する運営補助			
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1校	1校	1校	1校	1校
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	0%	0%	0%
		全体達成率 20%	40%	40%	40%	40%
		備考欄				

事業名	山村留学推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・地域住民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説)	山村留学の実施校数		
抱える課題やニーズ	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念されている。			目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数の確保を図る。			① 山村留学実施校数	目 標 年 度	令和元 年度
					目 標 値	1 校
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進するとともに山村留学生による児童数の増員を推進する。				実 績 値	1 校
			達 成 度		100.0 %	
			②	目 標 年 度	令和元 年度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	雄武町山村留学推進連絡協議会の運営		産業関係団体と地域連絡協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立が図られています。	目 標 値		
	山村留学を実施している地域協議会への運営助成			実 績 値		
				達 成 度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	過疎化、地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためにも必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を深めるとともに事業活動を推進することができています。また、留学に至ってはいないものの問い合わせが数件あり、1家族2児童の維持も図られたことから効果が表れていると判断します。
有効／概ね有効	☐	達成	
／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	地域協議会による事業活動のために必要な支援を行い、効率的な事業活動が行われていると判断します。
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制	
／課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	へき地小学校における教育内容や教育環境の充実を促進するされ、教育の機会均等に寄与していると判断します。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある	
／公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
新たな留学生確保には至っていませんが、今後の事業の展開について検討した結果、留学に際しての保護者の就業も留学意思決定に影響を及ぼすことから、現行体制での事業を展開することが適当であります。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
新たな留学生確保には至っていませんが、定住留学生の維持は図られており、現行体制で計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010090

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		教育施設等管理委託業務	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		教育施設等の適切な維持管理			#N/A	
事業目標		委託対象全施設	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	教育委員会所管施設の維持管理業務の委託 ・小中学校全校 ・町民センター ・テニスコート ・スポーツセンター ・武道センター ・図書館	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	170,481	32,339	32,938	35,068	35,068
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	0				
	そ の 他	0				
	一 般 財 源	170,481	32,339	32,938	35,068	35,068
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	63,217	31,317	31,900	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	0				
	そ の 他	0				
	一 般 財 源	63,217	31,317	31,900		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		教育委員会所管施設の維持 管理業務の民間委託	教育委員会所管施設の維持 管理業務の民間委託			
	【評 価 ・ 実 績】					
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	委託対象全施設	委託対象全施設	委託対象全施設	委託対象全施設
		年度達成率	97%	97%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	18%	37%	37%	37%
		備考欄				

事業名	教育施設等管理委託業務	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒、地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各施設の適切な維持管理	
抱える課題やニーズ	民間活力を活用した施設管理の維持	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民サービスの低下を招くことなく、民間活力を活用した施設管理の維持を図る。	① 管理委託施設数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	10 施設
			実 績 値	10 施設
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実及び町民の文化・スポーツの振興並びに施設管理のコスト削減を図る。	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行っているため、教育委員会所管施設の効率的かつ適切な維持管理が行われています。	実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	学校公務補の配置は、児童、生徒、教職員にとって、充実した学校生活、適正な学校運営を進めるために必要不可欠であり、他の施設についても町民の利便性を高めることが重要であり、文化・スポーツの振興を図る上で、必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☐	設定した目標値の達成状況	委託全施設の適切な維持管理が行われ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と町民の文化・スポーツの振興等が図られていると判断します。
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	長期継続契約による管理委託により、民間活力を活用し、効率的かつ適正な維持管理が行われていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☒	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	町内全学校に公務補が配置されていることと、地域住民が利用する施設の管理ということで公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民間委託により直営管理と同様の効率的な管理及び適切な維持管理が行われており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
民間委託により、民間活力を活用した適切な施設管理が実施されているとともに、児童・生徒の学校生活の充実及び町民の文化・スポーツの振興が図られていることから、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

様式1

No. 12010100

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名	小中学校教育備品整備事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	学校施設の計画的な備品整備				#N/A	
事業目標	全校		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	各学校における教育環境の維持・確保 ・複写機、印刷機、その他備品の更新及び購入		各小中学校管理教材備品 ・複写機 1, 100千円 ・印刷機 1, 300千円 ・学校管理備品 3, 950千円 ・学校教材備品 2, 150千円	各小中学校管理教材備品 ・複写機 1, 300千円 ・印刷機 1, 300千円 ・学校管理備品 2, 300千円 ・学校教材備品 2, 450千円	各小中学校管理教材備品 ・複写機 1, 300千円 ・芝刈機(2台) 3, 000千円 ・学校管理備品 1, 700千円 ・学校教材備品 2, 220千円	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 ((実施内容等)各年度変動あり)	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 ((実施内容等)各年度変動あり)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	34,070	8,500	7,350	8,220	5,000	5,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	34,070	8,500	7,350	8,220	5,000
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	14,929	7,847	7,082	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	14,929	7,847	7,082		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		各小中学校教材備品の購入 ・複写機 ・印刷機 ・学校管理備品 ・学校教材備品	各小中学校教材備品の購入 ・複写機 ・印刷機 ・学校管理備品 ・学校教材備品			
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 年度達成率 92%	全校 96%	全校 0%	全校 0%	全校 0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率 23%	44%	44%	44%	44%
			備 考 欄				

事業名	小中学校教育備品整備事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	備品配備学校数
抱える課題やニーズ	教育情勢の変化や経年劣化に伴い必要となる教材備品及び管理備品の計画的な整備	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	備品の計画的な整備により、日々の授業及び校務の円滑化を推進する。	① 備品配備学校数	目標年度 令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒に対する教育内容の充実を図る。		目標値 5校
		②	実績値 5校
			達成度 100.0 %
			目標年度 令和元年度
			目標値
			実績値
			達成度
内容(どのような手段で何を行ったか)	各学校における要望調査の実施	各学校における必要備品の要望調査を行い、緊急性及び必要性を確認した上で、翌年度の配備決定を行っています。	
	必要備品の配備	各学校への備品を配備しています。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上、必要な管理備品の整備(更新)については、教育環境及び教育内容の充実を図るために必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の整備に伴い、授業及び校務が円滑に推進されていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	各学校における要望備品の査定の実施及び複数業者による見積合わせ・入札による購入等、事業費の抑制に努めています。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	学校運営上、小中学校の全児童、生徒に対しての教育内容や教育環境の充実が図られていることから、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の整備により、教育内容や教育環境の充実が図られ、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
授業及び校務を円滑に推進するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010110

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	生徒教育振興事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	部活動を通じて生徒の健康増進を図るとともに、仲間意識を強め、より良い学校づくりを行う				#N/A	
事業目標	1校		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	中体連等参加経費の負担		参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	4,023	2,321	1,702	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】	中体連等参加経費の負担		中体連等参加経費の負担				
第5期計画からの継続 (継続有り)	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				
後期計画への継続 (継続有り)	年度目標値	1校	1校	1校	1校	1校	1校
	年度達成率	97%	71%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率	19%	34%	34%	34%	34%	34%
	備考欄						

事業名	生徒教育振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	生徒、保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	部活動を通じた豊かな人間形成を構築する学校数
抱える課題やニーズ	部活動加入率及び大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	① 中学校数	目標年度 令和元年度 目標値 1校 実績値 1校 達成度 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校作りにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。	②	目標年度 令和元年度 目標値 実績値 達成度
内容(どのような手段で何を行ったか)	大会参加に係る負担金の助成	中学校から提出された実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書について、参加費補助要項(内規)に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出します。大会終了後、領収書を添付した報告書の提出を求め、支出状況を確認のうえ精算しています。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ、生徒の健康保持、増進を図る上でも必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	大会への参加費補助要項(内規)に基づき、中体連及び中体連に準ずる大会への参加経費を支出しており、適正な審査を行うとともに、可能な限りの効率的執行に努めています。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性が保たれていると判断します。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて健康保持、増進が図られ、豊かな人間形成が確立されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
保護者の負担が軽減され、生徒間の仲間意識が向上、充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010120

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	学校図書整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	計画的な図書整備				#N/A	
事業目標	全校		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	学校図書館法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	学校図書館の充実 各小中学校の学校図書購入			学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		6,750	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	6,750	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
		一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		2,660	1,312	1,348	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	2,660	1,312	1,348			
		一 般 財 源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ふるさと応援基金繰入金			各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持				
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 全校	100%	0%	0%	0%	
			年度達成率	97%				
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率 備考欄	19%	39%	39%	39%	

事業名	学校図書整備事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画的な図書配備を行う学校数	
抱える課題やニーズ	児童・生徒の発達段階に見合った継続性のある図書整備が必要である。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	学校図書館の図書の充実及び児童・生徒の読書意欲等の促進を図る。	① 町内学校数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	5 校
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒の発達段階に見合う図書整備を実施することで、健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。	②	実 績 値	5 校
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づき、学校へ図書購入費を配当しています。		
	図書の購入	学校からの購入申請について、内容審査のうえ承認し、学校が購入しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	学校図書の整備は教育課程において、必須とされるものであり、教育内容の充実、教育環境を整備する上において、学校図書の購入、更新は必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	教育課程において必要な図書をもって、豊かな人間形成を推進するとともに、常に変化する社会に適応した図書の配備により、児童、生徒の健全な教養が育成されていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めています。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	児童、生徒に対する必要な図書整備を進めており、図書利用の公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校図書の整備により、児童、生徒の健全な教養の育成が図られており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
教育課程において必要とされる図書及び時代に即した図書を計画的に配備することにより、児童、生徒の健全な教養が育成されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010130

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 年 度		#N/A	
事業指標	協議会の安定運営		関 係 課		#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	町内全教育機関の連携による学校教育内外の活動と教職員資質の向上を図るための協議会に対する運営補助		運営補助	運営補助	運営補助	運営補助	運営補助
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	1,995	1,001	994	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】	運営補助金の交付		運営補助金の交付				
※事務事業評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	年度達成率	83%	83%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率	17%	33%	33%	33%	33%	33%
	備考欄						

事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	協議会の安定した運営	
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少に伴い、学校経営・運営に支障を来たしている。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営、運営を進める。	① 運営団体数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1 団体
			実 績 値	1 団体
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営を行うとともに、教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。	②	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	大きく変化する教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとに課題検討、協議を進め、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営を行うためにも運営補助は必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種部門部会での積極的な課題検討が行われるとともに、教職員の資質向上に向けた研修も行われており、各学校間の連携も図られていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	活動に見合う効率的かつ効果的な運営を促しており、補助金についても、運営状況の精査を行うなど効率化に努めています。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	各学校において、成果に基づく均質ある教育が進められているほか、全教職員の資質向上に対して、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営が行われており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営及び運営並びに協議会組織を活用した事業を展開することにより教職員の資質向上が推進されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010140

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	教職員教育振興事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	教職員の資質の向上と授業内容の向上				#N/A	
事業目標	全校		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	教職員の資質の向上等を図るため、各種研修等に要する経費について一部を負担する。		研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,250	450	450	450	450	450
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	591	293	298	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			研修経費の一部負担	研修経費の一部負担			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	65%	66%	0%	0%	0%
		全体達成率	13%	26%	26%	26%	26%
		備考欄					

事業名	教職員教育振興事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各学校における教育内容の充実	
抱える課題やニーズ	へき地の不利な条件等から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない状況となっている。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修を行う。	① 本事業の活用学校数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	5 校
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	②	実 績 値	5 校
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者の取りまとめを行っています。		
	校内研修計画書等の徴収	各学校において実施する校内研修、公開研究会に係る計画内容を確認しています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得等、教職員としての資質向上を推進することにより、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながることから本事業は必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会を行うことにより、教職員の資質向上が推進されていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	必要な研修等の精査を行い、費用負担を行っているため、効率性の重視を図っています。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	研修により、その成果が児童、生徒に還元され、町の教育水準が向上すること、また、教職員個々の資質向上が推進される事業であり、一部負担としているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質が向上するとともに、円滑な学校運営、教育内容も向上しており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修に参加することにより、教職員としての資質が向上し、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010150

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	教育相談員配置事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	学校教育や家庭教育に関する相談に対応するための相談員の配置				#N/A	
事業目標	1名		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	教育相談員の配置 1名 ・賃金 ・共済費 ・旅費 ・電話料 ・事業展開費(報償費・需用費・役務費)			教育相談員の配置 ・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円 ・車両購入 1,500千円	教育相談員の配置 ・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3,780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		23,850	4,470	4,470	5,970	4,470	4,470
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	22,000	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		そ の 他	0					
一 般 財 源		1,850	70	70	1,570	70	70	
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		8,855	4,462	4,393	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	8,700	4,400	4,300			
		そ の 他	22	11	11			
		一 般 財 源	133	51	82			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎対策事業債(ソフト)		教育相談員 1名配置	教育相談員 1名配置				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	Aー継続／現状維持		Aー継続／現状維持					
	第5期計画からの継続		年度目標値	1名	1名	1名	1名	
	(継続有り)		年度達成率	100%	98%	0%	0%	
後期計画への継続		全体達成率	19%	37%	37%	37%		
(継続有り)		備考欄						

事業名	教育相談員配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童、生徒、保護者、教職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	相談員配置数		
抱える課題やニーズ	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための仕組みづくりが必要である。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				相談員配置数	目 標 年 度	令和元 年度
目 標 値	1 人					
実 績 値	1 人					
達 成 度	100.0 %					
どのような状態になることを目指したのか(意図)	総合的に相談を受け、各関係者と協議し課題を解決することのできる体制の整備を図る。		②	目 標 年 度	令和元 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	相談員の配置	教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を配置し、各種相談業務の対応を行いました。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の健全育成はもとより、地域、学校及び行政とのつながりの拠点としても必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	教育相談員を配置し、各種相談業務に対応したことで期待する効果が得られたと判断します。
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	教育相談員を配置し、教育相談を一元的に受けることで、教育活動を円滑に推進する事業であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☐	判断の理由	教育相談を一元的に受けることで、公平性が保たれると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☒	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 平成30年度から教育相談員を配置していることから、計画通り事業が進んでいると判断します。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 教育相談を一元的に受けることで、円滑な教育活動の推進につながることから、継続して配置することが適当であります。		
--	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010160

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		学校環境整備事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課	10	建設水道課	
事業指標		学校施設の適正な維持管理		11	建設水道課(建築)	
事業目標		小学校4校・中学校1校	ハート／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	・学校施設の経年からなる老朽化等に対する改修工事等の実施 ・小規模修理・改修工事の実施 (各学校施設修理改修事業と統合)		雄武中学校トイレ改修工事 23,770千円 雄武中学校キュービクル内高压機器取替工事 8,600千円 小規模修理・改修工事 一式 1,500千円	教育施設長寿命化計画に基づく整備 豊丘小学校トイレ改修工事 10,130千円 豊丘小学校体育館暖房機更新工事 4,800千円 小規模修理・改修工事 一式 2,200千円 学校プール改修工事 28,050千円 雄武小学校暖房機改修工事 3,290千円	教育施設長寿命化計画に基づく整備 沢木小学校トイレ改修工事 12,480千円 共栄小学校トイレ改修工事 4,000千円 町内小学校遊具改修工事(沢木小) 3,670千円 小規模修理・改修工事 一式 3,000千円 学校プールシート取替工事 9,800千円 雄武中学校体育館屋根等改修工事 31,850千円	教育施設長寿命化計画に基づく整備 小規模修理・改修工事 一式 3,000千円 雄武中学校体育館暗幕レール取替工事 2,190千円 町内小学校遊具改修工事 (沢木小・共栄小) 830千円	教育施設長寿命化計画に基づく整備 小規模修理・改修工事 一式 3,000千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	159,450	33,870	48,470	68,090	6,020	3,000
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	16,738	7,900	3,345	5,493		
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	37,400			37,400		
	そ の 他	49,755	25,970	13,785	10,000		
実 績 事 業 費	一 般 財 源	55,557	0	31,340	15,197	6,020	3,000
	事 業 費 (千円)	29,934	10,388	19,546	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	3,345		3,345			
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
関 連 事 項	そ の 他	23,238	9,936	13,302			
	一 般 財 源	3,351	452	2,899			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	学校施設環境改善交付金	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 雄武中学校キュービクル内高压機器取替工事 小規模修理・改修工事 一式	豊丘小学校トイレ改修工事 豊丘小学校体育館暖房機更新工事 雄武小学校暖房機改修工事 小規模修理・改修工事 一式			
	ふるさと応援基金繰入金						
	公共施設等適正管理推進事業債						
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	31%	40%	0%	0%	0%
		全体達成率	7%	19%	19%	19%	19%
		備考欄					

事業名	学校環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	学校関係施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	学校施設の適切な維持管理		
抱える課題やニーズ	安全で安心な教育環境を維持するため、老朽箇所の整備が必要である。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 町内学校施設	目 標 年 度	令和元 年度
目 標 値	5 校				
実 績 値	5 校				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか(意図)	児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができる環境を整備するとともに、施設の延命化を図る。	②	目 標 年 度	令和元 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒、保護者及び学校関係者が安全で安心できる教育環境づくりを推進する。		目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	学校要望調査の実施	各学校における修理等要望調査を実施し、実施箇所の決定を行っています。			
	状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所及び工法について確認しています。			
	工事施工	教育環境を維持するために各種工事を発注しています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠であり、特に児童、生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境を整備するために本事業の実施は必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化が図られていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	必要工事の精査、費用積算についても効率性を重視しています。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	児童、生徒が等しく安全性の受益を享受することができているので、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
児童生徒が義務教育を受けるための環境づくりを通じて、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境が整備されており、計画どおり事業が進んでいます。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画に基づき計画的に事業を進めることが必要であることから、総合計画ローリングにおいて事業内容の見直しを検討することとします。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010170

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名		小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		資格取得者数			#N/A	
事業目標		小学校120人 中学校100人	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町立小中学校児童生徒検定チャレンジ促進助成金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	漢字検定・英語検定受験料の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,150	325	325	500	500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,150	325	325	500	500
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	651	326	325	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	651	326	325		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	へき地児童生徒援助費等補助金	検定受験費用の助成 児童91人・生徒64人	検定受験費用の助成 児童37人・生徒95人			
	【評 価 ・ 実 績】					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		Bー継続／内容の見直し・変更	Bー継続／内容の見直し・変更			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 120人・100人	120人・100人	150人・100人	150人・100人	150人・100人
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	0%	0%	0%
		全体達成率 15%	30%	30%	30%	30%
		備考欄				

事業名	小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童、生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	チャレンジ児童生徒数	
抱える課題やニーズ	児童の漢字検定並びに生徒の漢字検定及び英語検定における受験費用の保護者の経済的負担の軽減。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	漢字検定及び英語検定受験費用を全額助成することにより保護者負担の軽減を図る。	① チャレンジ児童数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	120 人
			実 績 値	37 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	受験費用の一部助成により、受験者が増加し、児童生徒の漢字力及び英語力の向上が図られる。	② チャレンジ生徒数	達 成 度	30.8 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	100 人
内容(どのような手段で何を行ったか)	助成金の支給	受験者の取りまとめは、町内各小中学校が窓口となり、教育委員会に報告。教育委員会は各学校からの申請に基づき助成金を交付しています。	実 績 値	95 人
			達 成 度	95.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の学習意欲、チャレンジ精神の向上、保護者への経済支援として、受験費用の全額助成は、学力向上のためにも必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	中学生は、人数が増加し目標値に近づきましたが、小学生は大きく人数が減少し目標値を下回ったことから、有効性は低いと判断します。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☒ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	学習意欲、チャレンジ精神の向上を推進するために行っている事業であり、現時点においては、コストに見合った効果が得られていると判断します。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	児童、生徒の誰もが、チャレンジする場合に助成が受けられるものであり、公平性が保たれていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
目標値を下回っていることから、制度利用増に向けて保護者等への啓発の充実等、事業の進め方に改善が必要です。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
利用増に向けて、現在の助成内容を継続した上で、今後も周知方法等の見直しを図りながら進めることが適当であります。併せて、利用しやすい制度となるよう内容の見直しを行います。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010190

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		B	令和5年度以降、校務支援システム運用に係る費用は毎年生じる。
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	教職員用パソコン導入(更新)事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	配置校数		ハート／ソフト事業区分	1	ハード事業	
事業目標	5校		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民参加	無		関 係 個 別 計 画 名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	教職員用パソコン更新整備事業			校務支援システム導入			更新整備に向けた事前調査
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,300	0	1,300	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	851	0	851	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				校務支援システム導入			
	第5期計画からの継続	年度目標値		5校			
後 期 計 画 へ の 継 続	年度達成率	#DIV/0!		65%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	0%		65%	65%	65%	65%
	備考欄						

事業名	教職員用パソコン導入(更新)事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	教職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	配置校数		
抱える課題やニーズ	学校における働き方改革に関する取り組みとして、ICTを活用した業務の効率化推進や勤務時間管理の徹底が求められている。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
	どのような状態になることを目指したのか(意図)	教職員の業務負担軽減と情報の共有化		① 配置校数	目 標 年 度	令和元 年度
目 標 値					5 校	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童生徒との関わる時間の増加による教育の質の向上	②		実 績 値	5 校	
				達 成 度	100.0 %	
内容(どのような手段で何を行ったか)	システム導入	道内での導入実績が高く、道教委が推奨するシステムを選定し導入しました。		目 標 年 度	令和元 年度	
			目 標 値			
			実 績 値			
			達 成 度			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	学校における働き方改革を進めるためには、勤務時間の管理、児童生徒の情報共有、出席簿・通知表の管理などシステム化することにより、業務負担の軽減が図られ、児童生徒たちに対して効果的な教育活動を行うことができることから必要と考えます。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	令和2年4月からの本格運用にあたり、前年度に導入することで試験運用期間を設けることができ、スムーズにシステム使用に移行することができた。また、運用マニュアルを作成することができました。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存パソコンに導入可能なシステムを選定することにより、新たなハード整備は不要として事業費を抑制した。また、ネットワークを熟知している既存システムの保守業者へ委託することにより、作業軽減を図ることができました。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての学校へ同一システムを導入することにより、学校間の統一性が図られることから、公平と判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
令和2年4月からの本格運用に向けて、計画通りシステムを導入し、一定の準備期間を設けることができたことから、目標を達成することができました。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
今後もパソコンの劣化状況等を考慮しながら、計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010210

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	へき地小学校巡回事務職員配置事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	事務職員配置人数				#N/A	
事業目標	1人		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	へき地小学校への事務職員の配置		事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置
計 画 事 業 費	事業費(千円)	15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	50	10	10	10	10	10
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,634	1,203	2,431	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	9	2	7			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	雇用保険納付金						
【 評 価 ・ 実 績 】	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	40%	81%	0%	0%	0%
		全体達成率	8%	24%	24%	24%	24%
		備考欄					

事業名	へき地小学校巡回事務職員配置事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	へき地小学校	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事務職員未配置校に対する配置	
抱える課題やニーズ	児童数の減少のため教職員の定数減により、小規模校への事務職員が未配置となる。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町費負担の事務職員を配置することにより、各教職員が職位に応じた業務を遂行できる。	① 事務職員配置人数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1 人
			実 績 値	1 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な学校経営が図られる。	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	各学校の状況把握	小中学校教職員の配置基準により、町内小中学校の教職員配置を把握し、巡回事務職員配置の判断をしています。		
	事務職員の配置決定	昨年度から引き続き、豊丘小学校に配置することができた。なお、転入に伴い平成30年10月から期限付き事務職員として任用していることから、計画事業費と実績事業費に乖離が生じています。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	教頭職、事務職員等が未配置となる学校については、校長職をはじめ、教職員に負担が生じることとなり、本来の校務以外の負担の軽減を図るため、町が担う必要があると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町費負担の事務職員を配置することにより、各教職員が職位に応じた業務の遂行を可能とする体制が整備されていると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	学校に配置するにあたりコストに見合った効果が得られたものと判断します。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	全小中学校に事務職員が配置されているため、公平性は確保されていると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
適正人材の配置となり、計画どおり事業が進んでおります。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
令和2年度においても、共栄小学校の事務職員が未配置となることから、町費負担での任用事務を進めることとします。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010220

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	教育施設長寿命化計画策定事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	的確なインフラ維持管理・更新				#N/A	
事業目標	教育施設長寿命化計画策定		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共施設等総合管理計画	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	教育施設長寿命化計画の策定			教育施設長寿命化計画策定業務委託			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	7,900	0	7,900	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	7,480	0	7,480	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続	年度目標値					
後 期 計 画 へ の 継 続	年度達成率	#DIV/0!		95%	#DIV/0!		#DIV/0!
	全体達成率	0%		95%	95%	95%	95%
	備考欄						

事業名	教育施設長寿命化計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	学校施設及び社会教育施設		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	長寿命化計画策定	
抱える課題やニーズ	耐用年数の超過や老朽化に伴う大規模な改修・修繕・建替が必要な時期を迎えています。			指標(指標計算式／解説)	
	どのような状態になることを目指したのか(意図)	中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、教育施設に求められる機能を確保すること		① 計画策定	目 標 年 度
目 標 値					1 計画
実 績 値					1 計画
達 成 度					100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安全かつ快適で地域に根ざし教育の環境づくり	②		目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値		
			実 績 値		
内容(どのような手段で何を行ったか)	現地調査	関係課と連携の上、各施設の劣化状況を調査して健全度を評価しました。			
	長寿命化計画の策定	調査結果をもとに、令和2年3月に策定しました。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	国において令和2年度中の策定を求められており、築年数が約40年の施設が多く存在するため、必要と判断します。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画の策定により、中長期的なコストや改修時期の把握ができたことから、有効と判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	専門知識を有する業者委託により、現地調査から計画策定まで1年間で実施することができたことから、効率的と判断します。
	☐ 事業費抑制	
	☒ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内各地区の学校施設及び社会教育施設を対象としていることから公平であると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 計画どおり計画策定することができました。		

今後の展開方向
(Action)

終了 計画を策定したことから、終了とします。 なお、今後計画的な施設改修等が必要なことから、総合計画に反映させるよう準備を進めます。		
--	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

No. 12010221

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		沢木小学校開校120周年記念事業	見 直 し 年 度			
事業期間		令和元年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		120周年記念事業の挙行校数			#N/A	
事業目標	1		ハート・ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	開校120周年記念事業実施に係る協賛会への補助			事業協賛会への補助			
計 画 事 業 費	事業費(千円)	250	0	250	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	250	250			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	250	0	250	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	250	250			
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等) 事業協賛会への補助	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Aー終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続	年度目標値		1校			
		年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	100%	100%	100%	100%
		備考欄					

事業名	沢木小学校開校120周年記念事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	事業協賛会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業協賛会への補助	
抱える課題やニーズ	沢木小学校の開校120周年記念事業の実施に係る費用の補助	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	児童、保護者、地域住民の学校との連携・協働	① 事業協賛会への補助	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	教育行政執行方針に定める地域に開かれた学校の推進	②	目 標 値	1 式
			実 績 値	1 式
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	事業協賛会への補助	事業協賛会の作成した計画に基づき、タイムカプセル・記念誌・航空写真等に係る費用の補助を行いました。	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	地域に開かれた学校の推進のために、児童、保護者、地域住民が学校と連携・協働する事業は、必要であると判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業による補助を活用して、記念事業を開催することができたので有効であると判断します。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	協賛会からの事業計画案に基づき、補助を実施していることから、効率的であると判断します。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	児童や学校だけでなく、地域住民が参画して実施する事業であることから、公平であると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 計画どおり記念事業を実施し、目標達成することができました。		

今後の展開方向
(Action)



終了 記念事業を実施したことから、終了とします。		
-----------------------------	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010230

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	開かれた学校づくりの推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入調査研究事業		見 直 し 年 度	令和元年度		
事業期間	平成30年度～令和元年度		担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上				#N/A	
事業目標	学校運営協議会の設置、各学校のコミュニティ・スクール指定		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	調査研究における地域・保護者の意見反映	関係例規・法令名	有	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	●コミュニティ・スクール導入調査研究委員会の設 による具体的な取組みや進め方、問題点、解決策 などの調査研究		・先進地視察(1回) ・講師招聘による研修(1回) ・調査研究委員会開催(年5回 程度)	・先進地視察(1回) ・講師招聘による研修(1回) ・調査研究委員会開催(年5回 程度) ・調査研究のまとめ			
	●先進地視察、講師招聘による研修の実施						
	●学校運営協議会の設置、各学校のコミュニティ・ クール指定						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	600	300	300	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	24	0	24	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
				講師招聘による研修(1回)			
【 評 価 ・ 実 績 】			※事務事業評価結果 Cー継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 Bー終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続	年度目標値	調査研究	協議会の設置			
		年度達成率	0%	8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	4%	4%	4%	4%
		備考欄					

事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)導入調査研究事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	小中学校		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 協議会の設置数 ②	協議会の設置	
抱える課題やニーズ	平成29年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、地域とともにある学校づくりの推進が求められている。			目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	学校運営協議会の設置			目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	1 協議会
				実 績 値	1 協議会
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域が学校経営に参画する体制づくり			達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	講師招聘による研修			実 績 値	
				達 成 度	
			北海道教育委員会から講師招聘し、研修を実施し、制度の概要や事例について説明を受けました。(学校管理職・教育委員会)		
			令和2年3月に協議会に係る要綱等を整備しました。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	児童・生徒を取り巻く環境や学校が抱える課題は、複雑化・多様化してきており、児童・生徒の豊かな成長のために必要なものと判断します。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	協議会設置の必要性を学校・教育委員会で共有できたことから、有効であると判断します。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	北海道教育委員会の職員に講師を依頼したことで、町費負担が生じなかったことから、効率的と判断します。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全ての小中学校を対象としており、公平であると判断します。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
調査研究及び先進地視察については計画どおり実施できませんでしたが、協議会に係る要綱等を整備し、協議会を設置することができました。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
協議会に係る要綱等を整備したことから、終了とします。今後は、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)推進事業として、事業実施します。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 12010240

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】～教育・文化の振興と拠点づくり～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	4	魅力ある高校づくりに向けた支援の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		雄武高等学校存続対策事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		雄武高等学校の存続に向けた各種施策の実施			#N/A	
事業目標		雄武高等学校入学者数20人の確保	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	雄武高等学校遠距離通学生徒通学費等補助・生徒資格取得支援助成交付要綱	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	雄武高等学校の存続に向けた協議・取組を進める		遠距離通学生徒通学費補助 1,400千円 部活動関係振興事業補助 1,400千円 就学支援補助 900千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 750千円	遠距離通学生徒通学費補助 1,400千円 部活動関係振興事業補助 1,400千円 就学支援補助 2,400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1,200千円 奨学金条例制定 奨学金基金積立 100,000千円 貸与型奨学金 16,000千円	遠距離通学生徒通学費補助 1,400千円 部活動関係振興事業補助 1,400千円 就学支援補助 2,400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1,560千円 給付型奨学金 4,680千円 貸与型奨学金 10,000千円	遠距離通学生徒通学費補助 1,400千円 部活動関係振興事業補助 1,400千円 就学支援補助 2,400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1,200千円 給付型奨学金 7,560千円 貸与型奨学金 18,000千円	遠距離通学生徒通学費補助 1,400千円 部活動関係振興事業補助 1,400千円 就学支援補助 2,400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1,200千円 給付型奨学金 10,680千円 貸与型奨学金 14,000千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	212,330	4,650	122,600	21,640	32,160	31,280
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	112,337	2,883	109,454	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		部活動関係振興事業補助1,400千円	部活動関係振興事業補助 1,400千円			
	奨学金基金繰入金		遠距離通学生徒通学費補助 275千円	遠距離通学生徒通学費補助 544千円			
		【評 価 ・ 実 績】	資格取得受験費用の助成 106千円	資格取得受験費用の助成 91千円			
			入学支援助成金 412千円	入学支援助成金 3,119千円			
			見学旅行参加助成金 690千円	見学旅行参加助成金 700千円			
			奨学生就学貸付金 3,600千円	奨学生就学貸付金 3,600千円			
			奨学基金積立 100,000千円	奨学基金積立 100,000千円			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B－継続／拡充	A－継続／拡充			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		①6施策、②50人	20人	20人	20人	20人
	年度達成率		62%	89%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	53%	53%	53%	53%
			備 考 欄				

事業名	雄武高等学校存続対策事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	教育総務係長	松田 智子

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	生徒・地域住民・雄武高等学校		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	雄武高等学校入学者数20人の確保	
抱える課題やニーズ	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により、小規模校の存続が危惧されている。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域及び関係機関との連携を図り、地域の学校として存続を図る。 町外からの生徒数を確保することにより、入学者数減少の抑制を図り、生徒数を維持する。	雄武高等学校入学者数		①	目 標 年 度
			②	目 標 値	20 人
				実 績 値	26 人
				達 成 度	130.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武高等学校への進学を希望している中学卒業生の進学を妨げないため、北海道が策定する「公立高等学校配置計画」において募集停止とならないよう、雄武高等学校の存続を図る。			目 標 年 度	年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	入学生徒に対する助成額の増額	令和元年度から入学生徒の保護者に対する制服購入代金の助成額の上限を30千円から120千円に増額し、助成を行いました。		目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	
			卒業生奨学金等	令和元年度以降の卒業生に対する給付型奨学金・就学貸付金に係る条例等の制定及び基金の積立を実施しました。また、希望する卒業生4名へ就学貸付金の貸与を実施しています。	
各種支援	町外生徒に対するバスの定期代及び下宿費の補助、各部活動における遠征宿泊の一部補助及び備品購入等に係る補助、資格取得受験費用の助成、見学旅行に係る支援を実施しています。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引続き、行政の支援が必要であると判断します。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武高等学校への入学者の確保は地域における雄武高校の存続対策として必要不可欠であります。各種支援事業の展開により有効性が保たれているものと判断します。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒	達成
	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料としているものと思料されることから、コストに見合った効果が得られていると判断します。また、在学生に対する助成については雄武高等学校で取りまとめを行っていることから、保護者の負担軽減に繋がっています。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐	事業費抑制
	☐	人員削減
	☒	時間短縮・作業軽減
	☒	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生徒数の維持を図らなければ、高校存続に大きく影響することから、公平性の観点からは問題がないと判断します。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐	受益者負担がある
	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☒	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
入学生徒に対する助成額を増額したことにより、入学者数確保に繋がったこと、また、各種支援策も一定の成果があったと判断できることから、今後も継続して事業を実施していく必要があります。	同左	

今後の展開方向 (Action)	継続／拡充	継続／拡充	継続／拡充
	卒業生に対する給付型奨学金・就学貸付金制度の施行により、入学者数の確保を図ります。また、学校等と連携しながら、学校PR活動等を展開し、生徒確保を図ることとします。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止